第59回定時株主総会招集ご通知に際してのインターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書
連結注記表
株主資本等変動計算書
個別注記表

（平成28年3月 1 日から
平成29年2月28日まで）

富士精工株式会社

上記事項につきましては、法令及び当社定款第16条の定めにより、インターネット上の当社ウェブサイト（http://www.c-max.co.jp/）に掲載することにより、株主の皆様に提供しております。

連結株主資本等変動計算書

（平成28年３月１日から
平成29年２月28日まで）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当連結会計年度期首残高	2,882,016	4,149,495	9,125,070	△573,400	15,583,181
会計方針の変更による累積的影響額	－	－	－	－	－
遡及処理後当連結会計年度期首残高	2,882,016	4,149,495	9,125,070	△573,400	15,583,181
連結会計年度変動額					
剰余金の配当	－	－	△194,657	－	△194,657
親会社株主に帰属する当期純利益	－	－	297,691	－	297,691
自己株式の取得	－	－	－	△161,307	△161,307
自己株式の処分	－	△2,036	－	19,659	17,622
株主資本以外の項目の連結会計年度変動額（純額）	－	－	－	－	－
連結会計年度変動額合計	－	△2,036	103,034	△141,648	△40,650
当連結会計年度末残高	2,882,016	4,147,458	9,228,105	△715,049	15,542,531

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当連結会計年度期首残高	385,546	322,470	△1,659,402	△951,385	30,970	2,114,690	16,777,456
会計方針の変更による累積的影響額	－	－	－	－	－	－	－
遡及処理後当連結会計年度期首残高	385,546	322,470	△1,659,402	△951,385	30,970	2,114,690	16,777,456
連結会計年度変動額							
剰余金の配当	－	－	－	－	－	－	△194,657
親会社株主に帰属する当期純利益	－	－	－	－	－	－	297,691
自己株式の取得	－	－	－	－	－	－	△161,307
自己株式の処分	－	－	－	－	－	－	17,622
株主資本以外の項目の連結会計年度変動額（純額）	161,534	△483,375	254,386	△67,455	△4,722	△81,007	△153,184
連結会計年度変動額合計	161,534	△483,375	254,386	△67,455	△4,722	△81,007	△193,835
当連結会計年度末残高	547,080	△160,905	△1,405,016	△1,018,841	26,248	2,033,683	16,583,621

連結注記表

1．連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

⑴　連結の範囲に関する事項

①　連結子会社の状況

・連結子会社の数　　11社

・主要な連結子会社の名称　　アキュロムU.S.A.インコーポレーテッド
韓富エンジニアリング株式会社
大連富士工具有限公司

・連結範囲の変更
該当事項はありません。

②　非連結子会社の状況
該当事項はありません。

⑵　持分法の適用に関する事項

①　持分法を適用した関連会社の状況

・持分法を適用した関連会社数　1社

・関連会社の名称　　ティーティーフジツールサポート株式会社

・持分法適用範囲の変更
該当事項はありません。

②　持分法を適用していない非連結子会社の状況
該当事項はありません。

③　持分法適用手続に関する特記事項
ティーティーフジツールサポート株式会社は、決算日が3月31日のため、当連結会計年度における当該会社の会計期間は、平成27年10月1日から12ヶ月仮決算の計算書類を使用しております。

⑶　連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社のうちアキュロムU.S.A.インコーポレーテッド、韓富エンジニアリング株式会社、サンセルP.T.Y.リミテッド、大連富士工具有限公司、P.T.フジプレシシツールインドネシア、アキュロムセントラルヨーロッパ有限会社、広州富士工具有限公司、長春韓富工具有限公司、アキュロムメキシコ株式会社及びフジセイコウタイランド株式会社の決算日は12月31日であり、富士エンジニアリング株式会社の決算日は当社と同じであります。
連結計算書類の作成にあたっては、決算日の異なる上記10社は12月31日現在の計算書類を使用しております。
また、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

⑷　会計方針に関する事項

①　重要な資産の評価基準及び評価方法

イ．満期保有目的の債券　　償却原価法（定額法）

ロ．その他有価証券

・時価のあるもの　決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの　移動平均法に基づく原価法

ハ．たな卸資産

・製品、仕掛品　主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

・商品、原材料、貯蔵品　主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産（リース資産を除く）

機械装置　当社及び在外連結子会社５社については定額法

上記を除く有形固定資産　主として定率法

ただし、当社において平成10年４月１日以降に取得いたしました建物（建物附属設備を除く）ならびに平成28年４月１日以降に取得いたしました建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物　３年～50年

機械装置及び運搬具　３年～12年

ロ．無形固定資産（リース資産を除く）　定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

ハ．リース資産　所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年２月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金　債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金　当社及び国内連結子会社１社は、従業員の賞与金の支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ．役員賞与引当金　当社は、役員の賞与金の支給に備えるため、役員賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

二．災害損失引当金　当社は、平成28年（2016年）熊本地震により被災した施設の修復費用の支出に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上しております。

④　のれんの償却に関する事項　のれんの償却については、５年間の均等償却を行っております。

⑤　その他連結計算書類作成のための重要な事項

イ．退職給付に係る負債の基準　退職給付に係る負債は、当社及び在外連結子会社２社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処分することとしております。

未認識数理計算上の差異は、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

ロ．消費税等の会計処理　消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

２．会計方針の変更に関する注記

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成25年９月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成25年９月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号　平成25年９月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結計算書類に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－２項(4)、連結会計基準第44－５項(4)及び事業分離等会計基準第57－４項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、この変更による損益に与える影響はありません。

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正にともない、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号　平成28年６月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年４月１日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

３．連結貸借対照表に関する注記

⑴　担保に供している資産

建　　物　　23,607千円

上記の物件は、一年内返済予定長期借入金1,613千円及び長期借入金14,839千円の担保に供しております。

⑵　有形固定資産の減価償却累計額　　17,701,536千円

４．連結株主資本等変動計算書に関する注記

⑴　発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	21,533千株	－千株	－千株	21,533千株

⑵　剰余金の配当に関する事項

①　配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成28年５月26日 定時株主総会	普通株式	136,158千円	７円	平成28年２月29日	平成28年５月27日
平成28年10月13日 取締役会	普通株式	58,541千円	３円	平成28年８月31日	平成28年11月14日

②　基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成29年５月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	56,755千円	３円	平成29年２月28日	平成29年５月26日

⑶　当連結会計年度末日における新株予約権に関する事項

	平成24年６月12日 取締役会決議分	平成25年６月11日 取締役会決議分
目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
目的となる株式の数	227,000株	520,000株
新株予約権の残高	5,448千円	20,800千円

（注）新株予約権の残高は退職等の理由により権利を喪失した金額を減じております。

5．金融商品に関する注記

⑴　金融商品の状況に関する事項

①　金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金繰計画及び設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。

一時的な余裕資金は安全性及び流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

②　金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主にその他保有目的の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や必要に応じて発行体の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、１年以内の支払期日であります。

また、その一部には、外注加工にともなう外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建の売掛金残高の範囲内にあります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

③　金融商品に係るリスク管理体制

イ．信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、販売管理規程にしたがい、営業債権について営業担当部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

また、連結子会社についても当社の規程に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

ロ．市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、時価等を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

ハ．資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、経営管理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

連結子会社についても同様の管理を行っております。

④　金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

⑵　金融商品の時価等に関する事項

平成29年２月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注４）をご参照ください）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額（*）	時　価（*）	差　額
⑴　現金及び預金	4,845,402	4,845,402	－
⑵　受取手形及び売掛金	3,672,119	3,672,119	－
⑶　電子記録債権	1,185,384	1,185,384	－
⑷　有価証券及び投資有価証券	1,890,392	1,890,392	－
⑸　支払手形及び買掛金	(1,200,791)	(1,200,791)	－
⑹　短期借入金	(479,638)	(479,638)	－
⑺　長期借入金	(321,060)	(321,227)	166

（*）負債に計上されているものについては（　）で示しております。

（注１）金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

⑴　現金及び預金、⑵　受取手形及び売掛金、⑶　電子記録債権

これらはすべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

⑷　有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引先金融機関から提示された価格によっております。

⑸　支払手形及び買掛金、⑹　短期借入金

これらはすべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

⑺　長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

（注２）長期貸付金（連結貸借対照表計上額3,881千円）については、金額の重要性が乏しいことから注記を省略しております。

（注３）長期借入金には、一年内返済予定長期借入金を含んでおります。

（注４）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区　分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	700,258
非上場外国債券	9

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「⑷　有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

6．1株当たり情報に関する注記

⑴	1株当たり純資産額	767円69銭
⑵	1株当たり当期純利益	15円36銭

7．重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

8．その他の注記

該当事項はありません。

株主資本等変動計算書

（平成28年３月１日から
平成29年２月28日まで）

（単位：千円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,882,016	4,132,557	16,937	4,149,495	413,560	3,880,000	855,592	5,149,153	△573,400	11,607,264
会計方針の変更による累積的影響額	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
遡及処理後当期首残高	2,882,016	4,132,557	16,937	4,149,495	413,560	3,880,000	855,592	5,149,153	△573,400	11,607,264
当期変動額										
剰余金の配当	－	－	－	－	－	－	△194,657	△194,657	－	△194,657
別途積立金の積立	－	－	－	－	－	500,000	△500,000	－	－	－
当期純利益	－	－	－	－	－	－	61,199	61,199	－	61,199
自己株式の取得	－	－	－	－	－	－	－	－	△161,307	△161,307
自己株式の処分	－	－	△2,036	△2,036	－	－	－	－	19,659	17,622
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
当期変動額合計	－	－	△2,036	△2,036	－	500,000	△633,457	△133,457	△141,648	△277,142
当期末残高	2,882,016	4,132,557	14,901	4,147,458	413,560	4,380,000	222,134	5,015,695	△715,049	11,330,121

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	386,143	30,970	12,024,378
会計方針の変更による累積的影響額	－	－	－
遡及処理後当期首残高	386,143	30,970	12,024,378
当期変動額			
剰余金の配当	－	－	△194,657
別途積立金の積立	－	－	－
当期純利益	－	－	61,199
自己株式の取得	－	－	△161,307
自己株式の処分	－	－	17,622
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	161,501	△4,722	156,779
当期変動額合計	161,501	△4,722	△120,363
当期末残高	547,645	26,248	11,904,014

個別注記表

1．重要な会計方針に係る事項に関する注記

⑴　資産の評価基準及び評価方法

①　子会社株式及び関連会社株式　移動平均法に基づく原価法

②　その他有価証券

・時価のあるもの　事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの　移動平均法に基づく原価法

③　たな卸資産

・製品、仕掛品　総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

・商品、原材料、貯蔵品　移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

⑵　固定資産の減価償却の方法

①　有形固定資産（リース資産を除く）

・機械及び装置　定額法

・上記を除く有形固定資産　定率法

ただし、平成10年４月１日以降に取得いたしました建物（建物附属設備を除く）ならびに平成28年４月１日以降に取得いたしました建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物　３年～50年

機械及び装置　３年～12年

②　無形固定資産（リース資産を除く）　定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

③　リース資産　所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年２月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

⑶　引当金の計上基準

①　貸倒引当金　債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②　賞与引当金　従業員の賞与金の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

③　役員賞与引当金　役員の賞与金の支給に備えるため、役員賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

④　退職給付引当金　従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。

⑤ 災害損失引当金　平成28年（2016年）熊本地震により被災した施設の修復費用の支出に備えるため、当事業年度末における見積額を計上しております。

⑷ その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理　消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2．会計方針の変更に関する注記

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正にともない、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号　平成28年６月17日）を当事業年度に適用し、平成28年４月１日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

3．貸借対照表に関する注記

⑴ 有形固定資産の減価償却累計額　11,421,892千円

⑵ 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

① 短期金銭債権	650,134千円
② 短期金銭債務	179,426千円
③ 長期金銭債権	364,147千円

4．損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 売上高	2,144,896千円
② 仕入高	827,987千円
③ 営業取引以外の取引高	216,130千円

5．株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	2,082千株	604千株	71千株	2,615千株

（注）1．普通株式の自己株式数の増加は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得601千株及び単元未満株式の買取りによる取得３千株であります。

2．普通株式の自己株式数の減少71千株は、ストック・オプションの行使によるものであります。

6．税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	547,067千円
長期未払金	25,617
投資有価証券評価損	77,402
ゴルフ会員権評価損	41,756
関係会社株式評価損	213,270
関係会社出資金評価損	41,601
減損損失	57,092
賞与引当金	37,047
たな卸資産評価損	12,485
固定資産除却損	10,942
その他	59,297
繰延税金資産小計	1,123,582
評価性引当額	△930,659
繰延税金資産合計	192,922
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△154,562
未収還付事業税	△3,895
繰延税金負債合計	△158,458
繰延税金資産（負債）の純額	34,464

7．リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器、車輌等の一部につきましては、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

8．関連当事者との取引に関する注記

子会社等

属性	会社等の名称	資本金または出資金	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
					役員の兼任	事業上の関係				
子会社	富士エンジニアリング株式会社	千円 50,000	機械工具の設計及び販売、機械の販売	100.0	有	当社製品の設計、販売	機械等の購入	412,259	設備代支払手形	132,732
子会社	アキュロムU.S.A.インコーポレーテッド	千米ドル 8,001	超硬工具等の製造及び販売	88.8	無	当社製品の販売	資金の貸付	－	長期貸付金	249,270

(注)　関連当事者との取引は、重要性の判断により開示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

金利その他の取引条件は、市場実勢を勘案し、交渉のうえで決定しております。

9．1株当たり情報に関する注記

(1)　1株当たり純資産額　627円84銭

(2)　1株当たり当期純利益　3円16銭

10．重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

11．連結配当規制適用会社に関する注記

該当事項はありません。

12．その他の注記

該当事項はありません。